



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月10日

上場会社名 株式会社今仙電機製作所

上場取引所 東・名

コード番号 7266

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.imasen.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 若山 恭二

TEL (0568)67-1211

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 大澤 慶文

決算取締役会開催日 平成17年11月10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月12日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	25,036	(10.0)	261	(56.8)	420	(40.3)
16年9月中間期	22,760	(15.1)	606	(19.4)	703	(14.9)
17年3月期	46,641	(12.9)	1,150	(25.4)	1,230	(24.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	718	(-)	48	66
16年9月中間期	198	(56.7)	13	42
17年3月期	174	(79.8)	11	82

- (注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 14,762,777株 16年9月中間期 14,762,986株 17年3月期 14,762,934株
 2. 会計処理の方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	6	00	-	-
16年9月中間期	5	00	-	-
17年3月期	-	-	11	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	39,906	15,698	39.3	1,063 37
16年9月中間期	38,703	16,231	41.9	1,099 48
17年3月期	39,139	16,203	41.4	1,097 58

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 14,762,682株 16年9月中間期 14,762,919株 17年3月期 14,762,844株
 2. 期末自己株式数 17年9月中間期 1,018株 16年9月中間期 781株 17年3月期 856株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	50,500	1,600	10	6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 68銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1,605		1,321		1,428	
2 受取手形	703		538		564	
3 ファクタリング債権	1,079		2,202		1,223	
4 売掛金	11,433		12,051		12,089	
5 たな卸資産	1,496		1,658		1,527	
6 繰延税金資産	435		495		466	
7 その他	2,016		2,041		2,172	
流動資産合計	18,770	48.5	20,308	50.9	19,473	49.8
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	3,210		2,986		3,051	
2 機械及び装置	3,661		3,575		3,541	
3 工具器具及び備品	1,387		1,428		1,353	
4 土地	3,732		2,875		3,705	
5 その他	352		318		399	
有形固定資産合計	12,344	31.9	11,184	28.0	12,052	30.8
(2) 無形固定資産	167	0.4	165	0.4	165	0.4
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	6,051		7,124		6,194	
2 繰延税金資産	132				125	
3 その他	1,277		1,132		1,136	
4 貸倒引当金	40		8		8	
投資その他の資産合計	7,421	19.2	8,248	20.7	7,447	19.0
固定資産合計	19,933	51.5	19,597	49.1	19,665	50.2
資 産 合 計	38,703	100.0	39,906	100.0	39,139	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	1,639		1,838		1,497	
2 ファクタリング債務	2,854		3,602		3,303	
3 買掛金	2,372		3,017		2,651	
4 短期借入金 2	2,770		3,200		2,200	
5 一年内償還予定社債 2			500		500	
6 一年内返済予定長期借入金 2	1,878		1,529		1,797	
7 未払法人税等	229		194		68	
8 賞与引当金	854		850		841	
9 製品保証引当金	53		157		131	
10 その他	2,600		3,118		3,231	
流動負債合計	15,253	39.4	18,010	45.2	16,223	41.4
固定負債						
1 社債 2	2,000		1,500		1,500	
2 長期借入金 2	3,256		2,514		3,217	
3 繰延税金負債			90			
4 退職給付引当金	1,720		1,716		1,734	
5 役員退職慰労引当金	121		121		130	
6 投資損失引当金	120		254		131	
固定負債合計	7,219	18.7	6,198	15.5	6,713	17.2
負債合計	22,472	58.1	24,208	60.7	22,936	58.6
(資本の部)						
資本金	3,048	7.9	3,048	7.6	3,048	7.8
資本剰余金						
資本準備金	2,781		2,781		2,781	
資本剰余金合計	2,781	7.2	2,781	7.0	2,781	7.1
利益剰余金						
1 利益準備金	210		210		210	
2 任意積立金	5,562		5,560		5,562	
3 中間(当期)未処分利益	3,794		2,892		3,697	
利益剰余金合計	9,568	24.7	8,664	21.7	9,470	24.2
その他有価証券評価 差額金	833	2.1	1,204	3.0	903	2.3
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	16,231	41.9	15,698	39.3	16,203	41.4
負債・資本合計	38,703	100.0	39,906	100.0	39,139	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)
売上高	22,760	100.0	25,036	100.0	46,641	100.0
売上原価 1	19,753	86.8	22,210	88.7	40,754	87.4
売上総利益	3,007	13.2	2,825	11.3	5,887	12.6
販売費及び一般管理費 1	2,401	10.5	2,564	10.2	4,736	10.1
営業利益	606	2.7	261	1.1	1,150	2.5
営業外収益						
1 受取利息	10		8		20	
2 受取配当金	64		175		125	
3 受取補償費	59		2		58	
4 その他	70		73		82	
営業外収益合計	204	0.9	259	1.0	287	0.6
営業外費用						
1 支払利息	63		58		126	
2 その他	43		42		81	
営業外費用合計	107	0.5	101	0.4	208	0.5
経常利益	703	3.1	420	1.7	1,230	2.6
特別利益	0	0.0	0	0.0	57	0.1
特別損失 2.3	251	1.1	963	3.9	803	1.7
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()	451	2.0	542	2.2	483	1.0
法人税、住民税及び事業税	228		194		355	
法人税等調整額	24	253	18	175	46	308
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	198	0.9	718	2.9	174	0.4
前期繰越利益	3,486		3,611		3,486	
合併引継未処分利益	110				110	
中間配当額					73	
中間(当期)未処分利益	3,794		2,892		3,697	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は、全 部資本直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原 価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。た だし、平成10年 4月 1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く) については、定額法によって おります。 また、取得価額10万円以上20万 円未満の少額減価償却資産につ いては、一括償却資産として法 人税法に規定する方法により、 3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～12年 工具器具及び備品 2～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法 人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。ただし、 ソフトウェア(自社利用)につ いては、社内における見込利用可 能期間(5年)による定額法によ っております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法 人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は、全部 資本直入法により処理し、売 却原価は、移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(2,847百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社への投資等に係る損失に備えるため、各社の財政状態等を勘案し、所要額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(2,847百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっており、地方消費税を含めて表示しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税の会計処理方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純損失は830百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「ファクタリング債権」(前中間会計期間14百万円)については、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 40,105百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 39,944百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 39,600百万円
2 担保に供している資産 (工場財団)	2 担保に供している資産 (工場財団)	2 担保に供している資産 (工場財団)
建物 594百万円	建物 482百万円	建物 493百万円
土地 57百万円	土地 30百万円	土地 30百万円
(その他)	(その他)	(その他)
建物 2,543百万円	建物 2,439百万円	建物 2,489百万円
土地 2,722百万円	土地 2,722百万円	土地 2,722百万円
投資有価証券 734百万円	投資有価証券 920百万円	投資有価証券 744百万円
合 計 6,651百万円	合 計 6,596百万円	合 計 6,481百万円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 403百万円	短期借入金 300百万円	短期借入金 300百万円
社債 500百万円	一年内償還予定社債 500百万円	一年内償還予定社債 500百万円
長期借入金 4,697百万円 (一年内返済予定額を含む)	長期借入金 3,847百万円 (一年内返済予定額を含む)	長期借入金 4,699百万円 (一年内返済予定額を含む)
合 計 5,600百万円	合 計 4,647百万円	合 計 5,499百万円
3 消費税は仮払消費税と仮受消費税を相殺のうえ流動資産「その他」として表示しております。	3 消費税は仮払消費税と仮受消費税を相殺のうえ流動資産「その他」として表示しております。	3
4 偶発債務 保証債務 以下の各社に対し保証を行っております。	4 偶発債務 保証債務 以下の各社に対し保証を行っております。	4 偶発債務 保証債務 以下の各社に対し保証を行っております。
イマセン ビュサイラス テクノロジー インク (銀行借入及びリース契約) 1,351百万円	イマセン ビュサイラス テクノロジー インク (銀行借入及びリース契約) 1,881百万円	イマセン ビュサイラス テクノロジー インク (銀行借入及びリース契約) 1,167百万円
広州今仙電機有限公司 (銀行借入) 138百万円	イマセン マニユファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッド (銀行借入) 220百万円	広州今仙電機有限公司 (銀行借入) 213百万円
イマセン マニユファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッド (銀行借入) 213百万円	合 計 2,101百万円	イマセン マニユファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッド (銀行借入) 218百万円
合 計 1,703百万円		合 計 1,599百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
<p>1 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">596百万円</td> </tr> </table> <p>2 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> </table> <p>3</p>	有形固定資産	593百万円	無形固定資産	3百万円	合 計	596百万円	投資有価証券評価損	122百万円	投資損失引当金繰入額	120百万円	<p>1 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">564百万円</td> </tr> </table> <p>2 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">830百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊 休 資 産</td> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: center;">栃 木 県 佐 野 市 ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、830百万円の減損損失を計上しております。減損損失の内訳は、土地830百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定士による鑑定評価額を基準としております。</p>	有形固定資産	561百万円	無形固定資産	3百万円	合 計	564百万円	減損損失	830百万円	投資損失引当金繰入額	123百万円	用 途	種 類	場 所	遊 休 資 産	土 地	栃 木 県 佐 野 市 ほか	<p>1 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,192百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,199百万円</td> </tr> </table> <p>2 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>製品補償損失</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> </table> <p>3</p>	有形固定資産	1,192百万円	無形固定資産	6百万円	合 計	1,199百万円	固定資産処分損	112百万円	投資有価証券評価損	108百万円	投資損失引当金繰入額	131百万円	製品補償損失	451百万円
有形固定資産	593百万円																																									
無形固定資産	3百万円																																									
合 計	596百万円																																									
投資有価証券評価損	122百万円																																									
投資損失引当金繰入額	120百万円																																									
有形固定資産	561百万円																																									
無形固定資産	3百万円																																									
合 計	564百万円																																									
減損損失	830百万円																																									
投資損失引当金繰入額	123百万円																																									
用 途	種 類	場 所																																								
遊 休 資 産	土 地	栃 木 県 佐 野 市 ほか																																								
有形固定資産	1,192百万円																																									
無形固定資産	6百万円																																									
合 計	1,199百万円																																									
固定資産処分損	112百万円																																									
投資有価証券評価損	108百万円																																									
投資損失引当金繰入額	131百万円																																									
製品補償損失	451百万円																																									

(2)リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装 置</th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相 当 額</td> <td>65</td> <td>5,704</td> <td>5,769</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当 額</td> <td>42</td> <td>2,335</td> <td>2,378</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残 高 相 当 額</td> <td>22</td> <td>3,369</td> <td>3,391</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装 置	工具器具 及び備品	合 計		百万円	百万円	百万円	取得価額 相 当 額	65	5,704	5,769	減価償却 累計額相 当 額	42	2,335	2,378	中間期末 残 高 相 当 額	22	3,369	3,391	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装 置</th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相 当 額</td> <td>65</td> <td>6,875</td> <td>6,940</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当 額</td> <td>52</td> <td>3,325</td> <td>3,378</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残 高 相 当 額</td> <td>12</td> <td>3,549</td> <td>3,562</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装 置	工具器具 及び備品	合 計		百万円	百万円	百万円	取得価額 相 当 額	65	6,875	6,940	減価償却 累計額相 当 額	52	3,325	3,378	中間期末 残 高 相 当 額	12	3,549	3,562	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装 置</th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相 当 額</td> <td>67</td> <td>6,714</td> <td>6,782</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当 額</td> <td>50</td> <td>3,003</td> <td>3,054</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相 当 額</td> <td>17</td> <td>3,710</td> <td>3,728</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装 置	工具器具 及び備品	合 計		百万円	百万円	百万円	取得価額 相 当 額	67	6,714	6,782	減価償却 累計額相 当 額	50	3,003	3,054	期末残高 相 当 額	17	3,710	3,728
	機械及び 装 置	工具器具 及び備品	合 計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額 相 当 額	65	5,704	5,769																																																											
減価償却 累計額相 当 額	42	2,335	2,378																																																											
中間期末 残 高 相 当 額	22	3,369	3,391																																																											
	機械及び 装 置	工具器具 及び備品	合 計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額 相 当 額	65	6,875	6,940																																																											
減価償却 累計額相 当 額	52	3,325	3,378																																																											
中間期末 残 高 相 当 額	12	3,549	3,562																																																											
	機械及び 装 置	工具器具 及び備品	合 計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額 相 当 額	67	6,714	6,782																																																											
減価償却 累計額相 当 額	50	3,003	3,054																																																											
期末残高 相 当 額	17	3,710	3,728																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,741百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,676百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,418百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,741百万円	1年超	1,676百万円	合 計	3,418百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,971百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,622百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,593百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,971百万円	1年超	1,622百万円	合 計	3,593百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,966百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,791百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,757百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,966百万円	1年超	1,791百万円	合 計	3,757百万円																																										
1年内	1,741百万円																																																													
1年超	1,676百万円																																																													
合 計	3,418百万円																																																													
1年内	1,971百万円																																																													
1年超	1,622百万円																																																													
合 計	3,593百万円																																																													
1年内	1,966百万円																																																													
1年超	1,791百万円																																																													
合 計	3,757百万円																																																													
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>956百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>930百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	956百万円	減価償却費相当額	930百万円	支払利息相当額	29百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,187百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,151百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>32百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,187百万円	減価償却費相当額	1,151百万円	支払利息相当額	32百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,018百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,963百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>61百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,018百万円	減価償却費相当額	1,963百万円	支払利息相当額	61百万円																																										
支払リース料	956百万円																																																													
減価償却費相当額	930百万円																																																													
支払利息相当額	29百万円																																																													
支払リース料	1,187百万円																																																													
減価償却費相当額	1,151百万円																																																													
支払利息相当額	32百万円																																																													
支払リース料	2,018百万円																																																													
減価償却費相当額	1,963百万円																																																													
支払利息相当額	61百万円																																																													
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																																												

(3) 有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. 重要な後発事象

(転換社債型新株予約権付社債の発行について)

当社は、平成 17 年 9 月 2 日開催の取締役会決議に基づき、平成 17 年 10 月 3 日に転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

- (1) 社債の名称
株式会社今仙電機製作所 130%コールオプション条項付第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債
- (2) 社債の総額 3,000 百万円
- (3) 社債の利率 本社債に利息を付けない
- (4) 社債の発行価額 額面 100 円につき金 100 円
- (5) 発行年月日 平成 17 年 10 月 3 日
- (6) 償還期限 平成 22 年 9 月 29 日
- (7) 資金の用途 設備投資資金、借入金返済及び社債償還資金